

“アベノミクス”で国民の所得と消費は大きく減少

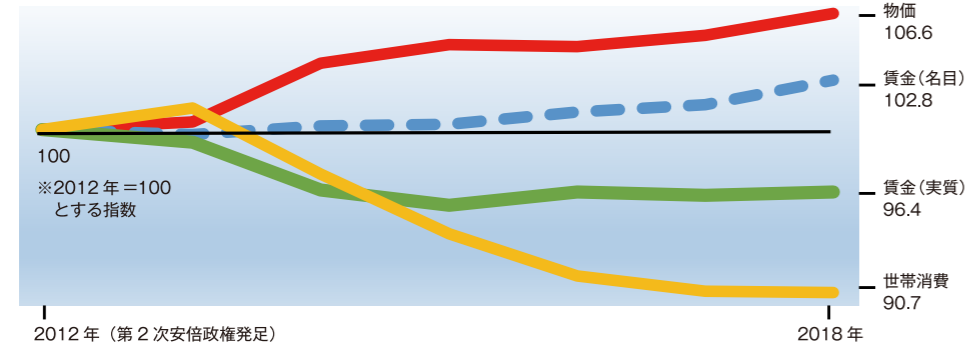
安倍総理がしきりに成功していると言い張っている経済政策“アベノミクス”。実際はどうか、数字を見てみましょう。

政権が始まった2012年と2018年を比べると、物価の上昇に賃金の上昇が追いついておらず、国民の実質的な賃金は下がってしまっています。更にこの状況下で消費税を増税したこともあり、国民の消費額は大幅に下がりました。

また、国民の資産を見ても、この間、持ち家比率が低下しただけでなく、貯蓄ゼロ世帯の割合も大きく増加しています。2012年と2017年を比べ、20歳代38.9%→61.0%、30歳代31.6%→40.4%、40歳代34.4%→45.9%、50歳代32.4%→43.0%、60歳代26.7%→37.3%に。この実態を指摘されると、2018年からは統計の取り方を変えてしまい、貯蓄ゼロの割合を人為的に下げました。

国民が貧乏になっているにも関わらず、経済政策は成功していると言い張っている総理大臣。マスコミがその矛盾を深く突くこともありません。我々国民がはっきりと立ち上がらなければ、この路線はずっと続いてしまいます。

なお、失業率は低下し、雇用は堅調と強調していますが、人口減少を受け、失業率の低下は、政権発足2年前の2010年からはっきり見られます。つまり、堅調な雇用は“アベノミクス”の成果ではありません。



会社は「株主」だけのものでいいのか？

90年代後半からの20年間の推移を財務省の法人企業統計から見ると、日本の企業全体では、売上は横ばいで、成長のための設備投資や、従業員のお給料も横ばいです。しかし、株主への配当金だけ6倍以上に膨れ上がっています。つまり、わが国は、投資や従業員へのお給料を節約したお金を株主にまわして



しています。これで健全な経済が成り立つのでしょうか？国民がどんどん貧乏になっていく日本経済低迷の根本原因の一つはここにあります。

世界的に、この状況の見直しが議論され始めているにも関わらず、

わが国では、この行き過ぎた“株主資本主義”を更に進める会社法改正が前国会で行われました。私の「(政策を考える上で)会社とは誰のものと考えているか？」との質問に対し、森法務大臣が「会社は株主のもの」とはっきり答えた様子は、テレビの報道番組などでも取り上げられました。

元来、会社とは、株主だけでなく、従業員やお客など、多くのステークホルダーのため、公器としての役割があると認識されてきました。その伝統をぶち壊し、「民のかまど」に目を向けない、今の為政者達の姿勢は、早急に正さなくてはなりません。

まっとうな野党をつくり まっとうな議会政治を

「安倍一強」と言われる時代が7年以上続く中、総理にしっかりと意見を言う与党議員はほぼいなくなりました。これでは政権は腐敗をしてしまいます。

一方、政権を正すべき野党は相変わらず同じメンバーでくっついたり離れたり。民主党政権時代のしっかりとした反省とそれを超えるための努力なしに、国民の信任を得ることはありません。待っていれば政権が取れるという考えが野党幹部達の頭の片隅にもあるのであれば、今の政治は良くはなりません。

今、必要なのは、自分達の地位を守るためばかりに時間を使っている政治家ではなく、国民のために真に何が必要かを考え、政策にし、行動する政治家です。私はそういったまっとうな勢力を結集していくため、今後も活動し続けます。



“進次郎以外”の若手10人」に取り上げられました

集英社「週刊プレイボーイ」2020年1月27日号の特集「“進次郎以外”の若手10人」に、落合貴之も選ばれました。「メディアは小泉進次郎環境相ばかりを話題にしがちだが、永田町を見渡せば、彼以外にも大活躍しそうな面白い政治家はたくさんいる！」とのこと。中長期的なわが国のあり方もしっかり見据え、日々仕事に励んでまいります。

立民屈指の経済通

落合貴之

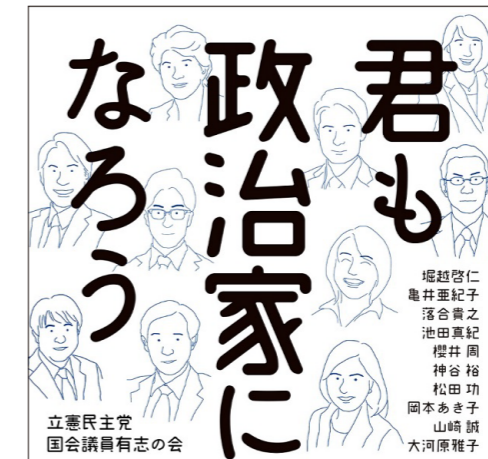
おちあい たかゆき

40歳 / 立憲民主 / 衆 / 当選2回

東京選挙区で4人しかいない野党当選者のひとりで、得票数、得票率とも海江田万里氏(1区)、菅直人氏(18区)より上。「あの若さで選挙区に浸透するのは大変なことです」(元経済産業省官僚・古賀茂明氏)。経済オンチが多い野党議員の中であって、経済通としても知られている。立憲民主党の将来を担う人材だ

集英社「週刊プレイボーイ」
2020年1月27日号 特集記事

『君も政治家になろう』刊行



10人はなぜ政治家になったのか？
政治を変えるのは、
今度は君の番かも！

いつか普通の人だった10人は、どのような理由で、どのような経緯で政治家となり、日々仕事に向き合っているのか、等身大でリアルな国会議員たちの姿から、民主主義の未来が見えてくる。

政治家は偉い、政治家ってなんだろう……
だったら、あなたが政治家になろうよ！

国会議員たちの姿から、
民主主義の未来が見えてくる——

昨年、同僚議員達と共に本を出しました。「いたって普通の人だった10人は、どのような理由で、どのような経緯で政治家となり、日々仕事に向き合っているのか。等身大でリアルな国会議員たちの姿から、民主主義の未来が見えてくる。」というコンセプト。一人でも多く、政治に興味を持ってくださる方が増えればと思います。是非、お手に取って、ご覧になってみてください。

『君も政治家になろう！』
花伝社より2019年5月15日発行

後手後手の新型コロナウイルス感染症対策

本年2月に衆議院で審議され通過した令和2年度予算は、新型コロナウイルス感染症の蔓延を想定していませんでした。そのため、野党は、この対策費を入れた組み替え案を提案しましたが、与党の反対多数で否決。総理や各大臣の決断も、予算も、制度の整備も遅れて感染が広がった現状は看過なりません。

新型コロナウイルス感染症にまつわる問題は、日々刻々と状況が変化しているため、落合貴之のSNSでの発信もご参照ください。

消費税増税一辺倒では行き詰る

人々の消費は、わが国の経済の6割を占める重要な指標です。その消費が歴代政権と比べ低迷しているにも関わらず、昨秋また消費税増税を行い、更に今回の感染症問題で経済は急ブレーキ。長くゼロ金利が続き有効な金融政策の取れないわが国は、消費税減税も含め、効果ある景気刺激策を検討することが必要です。

為政者達は、福祉のために消費税増税をと言ってきましたが、ヨーロッパの福祉国家が消費税を上げたのは主に70年代。今はグローバル化などの影響で中間所得層が没落し始め、消費税の減税を行った国もあります。

一方、金融所得税、特定の法人への税の優遇、巨大グローバルデジタル企業への課税などは、わが国は大きく遅れています。時代と状況に合った税制を築いていかなければなりません。